

お取引目的確認に関するご協力をお願い 回答欄 をご記入ください

お取引目的等確認シート 記入日 西暦 20 23 年 00 月 00 日

(1) 法人住所、法人名等の確認 ※住所、法人名欄は宛先の住所・法人名等から変更された場合にご記入ください

住所	〒 都道府県 市区町村	電話番号	00 - 0000 - 0000
設立年月日	西暦 0000 年 00 月 00 日	フリガナ	上場区分
フリガナ	法人名	1: 上場	2: 非上場

(2) 住所、代表者名等の確認

住所	東京都 立川区 〇〇町〇〇-〇〇-〇	フリガナ	タマシ 太郎	生年月日	西暦 0000 年 00 月 00 日
フリガナ	代表者	タマシ 太郎	多摩信 太郎	フリガナ	タマシ 太郎

(3) お取引の担当者の確認 役職は該当する番号を右の回答欄にご記入ください

フリガナ	〇〇〇〇 〇〇〇〇	名前	〇〇 〇〇	役職	1: 代表者 2: 役員 3: 管理職 4: 一般職 9: その他 ()	回答欄	4
------	-----------	----	-------	----	---------------------------------------	-----	---

(4) 資本金、従業員数等の確認 該当する番号を右の回答欄にご記入ください

資本金	1: 1千万円未満 2: 1千万円～3千万円未満 3: 3千万円～1億円未満 4: 1億円～3億円未満 5: 3億円～	回答欄	1
従業員数	1: 50名未満 2: 50名～100名未満 3: 100名～300名未満 4: 300名～1,000名未満 5: 1,000名～10,000名未満 6: 10,000名～	回答欄	2
主たる事務所	1: 自社保有 2: 賃貸 3: 代表者自宅 4: レンタルオフィス・バーチャルオフィス 9: その他 ()	回答欄	1
年間売上高	1: 1百万円未満 2: 1百万円～1千万円未満 3: 1千万円～5千万円未満 4: 5千万円～1億円未満 5: 1億円～	回答欄	3
お取引目的	1: 商品・サービス代金支払 2: 投資・貸付・借入返済 3: 貯蓄・資産運用 4: 事業費決済 5: 融資取引 6: 外国為替取引(送金・代金受領・信用状発行等) 9: その他 ()	回答欄	4

住所、法人名は宛先住所、法人名と一致している場合は記入不要です

番号を回答欄に記入してください

お取引担当者さまの例

- ・たましん窓口にご来店いただいている方
- ・お客さまサービス担当が訪問時にご対応いただいている方

お取引担当者さまを定めていない場合は記入不要です
役職番号を回答欄に記入してください

その他「9」を記入した場合は、カッコ内に役職を記入してください

記入みほん

(9) 実質的支配者の確認 該当する□にチェック☑、または回答欄にご記入ください

法人の形態

01: 資本多数決法人 株式会社、有限会社、投資法人、特定目的会社等

02: 資本多数決法人以外の法人 合名・合資・合同会社、一般社団・財団法人、学校法人、NPO法人、宗教法人、医療法人、社会福祉法人等

①: 直接または間接に議決権 25% 超保有する方

議決権割合 直接 70% 間接 有り 有り %

①: 事業収益・財産の 25% 超の配当・分配を受ける方

①の方が存在しない場合 ②: 出資・融資・取引・その他の関係を通じて事業活動に支配的な影響力を有すると認められる方

1: 大口債権者 2: 創業者 3: 会長 9: その他 ()

①・②の方が存在しない場合 3: 代表権を有する方

a 実質的支配者の名前、住所等をご記入ください

フリガナ	タマシ 太郎	個人・法人	<input checked="" type="checkbox"/> 1: 個人 <input type="checkbox"/> 2: 上場企業等
フリガナ	タマシ 太郎	生年月日又は設立年月日	西暦 0000 年 00 月 00 日
名前	多摩信 太郎	外国PEPs	<input checked="" type="checkbox"/> 1: 該当しない <input type="checkbox"/> 2: 該当する → (10) の ① をご記入ください
職業又は事業内容	会社役員	国籍(日本以外の場合)	
住所	東京都 立川区 〇〇町〇〇-〇〇-〇		

①: 直接または間接に議決権 25% 超保有する方

議決権割合 直接 30% 間接 有り 有り %

①: 事業収益・財産の 25% 超の配当・分配を受ける方

①の方が存在しない場合 ②: 出資・融資・取引・その他の関係を通じて事業活動に支配的な影響力を有すると認められる方

1: 大口債権者 2: 創業者 3: 会長 9: その他 ()

①・②の方が存在しない場合 3: 代表権を有する方

b 実質的支配者の名前、住所等をご記入ください

フリガナ	タマシ ハナコ	個人・法人	<input checked="" type="checkbox"/> 1: 個人 <input type="checkbox"/> 2: 上場企業等 <input type="checkbox"/> 3: 国・地方公共団体
フリガナ	タマシ ハナコ	生年月日又は設立年月日	西暦 0000 年 00 月 00 日
名前	多摩信 花子	外国PEPs	<input checked="" type="checkbox"/> 1: 該当しない <input type="checkbox"/> 2: 該当する → (10) の ① をご記入ください
職業又は事業内容	会社役員	国籍(日本以外の場合)	
住所	東京都 立川区 〇〇町〇〇-〇〇-〇		

①: 直接または間接に議決権 25% 超保有する方

議決権割合 直接 % 間接 有り 有り %

①: 事業収益・財産の 25% 超の配当・分配を受ける方

①の方が存在しない場合 ②: 出資・融資・取引・その他の関係を通じて事業活動に支配的な影響力を有すると認められる方

1: 大口債権者 2: 創業者 3: 会長 9: その他 ()

①・②の方が存在しない場合 3: 代表権を有する方

c 実質的支配者の名前、住所等をご記入ください

フリガナ		個人・法人	<input type="checkbox"/> 1: 個人 <input type="checkbox"/> 2: 上場企業等 <input type="checkbox"/> 3: 国・地方公共団体
フリガナ		生年月日又は設立年月日	西暦 年 月 日
名前		外国PEPs	<input type="checkbox"/> 1: 該当しない <input type="checkbox"/> 2: 該当する → (10) の ① をご記入ください
職業又は事業内容		国籍(日本以外の場合)	
住所			

実質的支配者さまが確認できる書類のいずれか一つをコピーして同封してください

- 決算書[別表二]
- 株主名簿
- 有価証券報告書
- 申告受理及び認証証明書
- 実質的支配者リスト(株式会社、有限会社)
- その他疎明資料

資本多数決法人
株式会社、有限会社、投資法人、特定目的会社など、その会社に出資した金額が高い人が、議決権を所持する権利のある会社

資本多数決法人以外の法人
合名、合資、合同会社、一般社団・財団法人・学校法人、NPO法人など

記入例は、株式会社で代表者が70%出資、代表者の家族が30%出資している場合の記入例です

法人が25%超出資している場合は、間接保有欄に「25」、2：上場企業等、法人設立年月日を記入してください

外国PEPs
外国の元首又は外国政府において重要な公的地位を有する者、およびそのご家族の方を指します

「1：該当しない」にチェックした場合は、(10)は回答不要です

「2：該当する」にチェックした場合は、(10)にお進みください

(5) 事業内容の確認 主な事業内容を3つまで選択して番号を右の回答欄にご記入ください

1: 農業/林業/漁業	2: 建設業	3: 情報通信業	4: 運輸業	5: 卸売業
6: 小売業	7: 飲食業	8: 製造業	9: コンサルタント業	10: 不動産賃貸業
11: サービス業	12: 金融業	13: 保険業	14: 信託業	15: 不動産業
16: 貴金属・宝石商	17: 海産物輸入業	18: 美術商	19: 古物商	20: オークション/質屋
21: 中古輸出業(車・船舶)	22: 農産物収集/処理	23: 貸金業	24: 暗号資産交換業	25: 資金移動業
26: 金融商品取引業及び商品先物取引業	27: 両替業	28: ファイナンスリース業	29: クレジットカード業	
30: 弁護士(事務所)	31: 司法書士(事務所)	32: 行政書士(事務所)	33: 公認会計士(事務所)	34: 税理士(事務所)
35: パチンコ・スロット業	36: カジノ業	37: 郵便受取サービス業	38: 電話受付代行業	39: 電話転送サービス業
40: 風俗業	41: 解体業	42: 中古車販売業	43: 警備業	44: 宅地建物取引業者
45: 電気・ガス・熱供給・水道業	46: 医療・福祉	99: その他 ()		

回答欄 5

お取引商品・サービスを具体的に記入ください 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

主要取引先(調達先・販売先)および所在地 (海外の場合は国名、国内の場合は都道府県名をご記入ください)

調達先	名称	国名または都道府県名	販売先	名称	国名または都道府県名
1	〇〇〇〇	東京都	1	〇〇〇〇	東京都
2	〇〇〇〇	〇〇県	2	〇〇〇〇	〇〇県
3			3	〇〇〇〇	〇〇県

主なお取引商品、サービスを記入してください

「2：いいえ 予定していません」を選択した場合は以下の質問は回答不要です
(7)にお進みください

その他「9」を記入した場合は、カッコ内も記入してください

「2：いいえ 予定していません」を選択した場合は以下の質問は回答不要です
(8)にお進みください

その他「9」を記入した場合は、カッコ内も記入してください

国名を記入してください

NPO法人、宗教法人のお客さまは記入してください

NPO法人、宗教法人以外のお客さまは記入不要です。

「1：有」を記入した場合は国名を記入してください

(10)「外国PEPs」で「2：該当する」を選択された場合、下記をご記入ください。

犯罪収益移転防止法により、金融機関等は、お客さまと一定の取引を行う際に、外国の元首又は外国政府において重要な公的地位を有する者等に該当する方であることを確認する義務が課せられています。

※【外国PEPsに関する番号】は、以下：1～13の番号をご記入ください

私は、外国政府において以下の職に相当職(1～8)にある者に該当します(過去にあった者を含みます)

- 1: 外国の元首
- 2: 日本における内閣総理大臣、国務大臣、副大臣
- 3: 日本における衆議院(副)議長、参議院(副)議長
- 4: 日本における最高裁判所裁判官
- 5: 日本における特命全權大使、特命全權公使、特派大使
- 6: 日本における統合幕僚(副)長、陸上幕僚(副)長、海上幕僚(副)長、航空幕僚(副)長、政府代表・全權委員
- 7: 外国の中央銀行の役員
- 8: 外国の予算について国会の議決を経、または承認を受けなければならない法人の役員

私は上記に掲げる者の家族(以下9～13)に該当します。

- 9: 配偶者(事実婚を含む。以下、同様)
- 10: 父母
- 11: 子
- 12: 兄弟姉妹
- 13: 9～12以外の配偶者の父母、及び配偶者の子

外国PEPsの氏名		国名	
a 外国PEPsに関する番号		国名	
政府等の機関の名称		職位	
外国PEPsの氏名		国名	
b 外国PEPsに関する番号		国名	
政府等の機関の名称		職位	
外国PEPsの氏名		国名	
c 外国PEPsに関する番号		国名	
政府等の機関の名称		職位	

外国PEPs「2：該当する」にチェックした場合に、外国PEPsの氏名、外国PEPsに関する番号、国名、政府等の機関の名称、職位を記入してください